

第41回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

● 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 …………… 1 ページ

連結注記表 …………… 2 ページ

● 計算書類

株主資本等変動計算書 …………… 8 ページ

個別注記表 …………… 9 ページ

日鉄住金物産株式会社

- ・ 本内容は、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.nssb.nssmc.com>) に掲載しているものです。
- ・ 本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

【連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	12,335	50,721	115,308	△127	178,237
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 6,028		△ 6,028
親会社株主に帰属する当期純利益			21,726		21,726
自己株式の取得				△ 13	△ 13
自己株式の処分		0		0	0
持分変動差額		30			30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	30	15,698	△ 13	15,715
当 期 末 残 高	12,335	50,751	131,006	△140	193,953

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	8,266	△355	3,696	61	11,668	16,280	206,187
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 6,028
親会社株主に帰属する当期純利益							21,726
自己株式の取得							△ 13
自己株式の処分							0
持分変動差額							30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,315	△146	1,494	390	5,053	1,012	6,066
当 期 変 動 額 合 計	3,315	△146	1,494	390	5,053	1,012	21,781
当 期 末 残 高	11,581	△502	5,190	452	16,722	17,293	227,968

【連結注記表】

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 94社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「9. 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、新規設立によりNSSBコンストラクション株式会社及び苫小牧スチールセンター株式会社を連結の範囲に含めております。

清算終了により株式会社ローウェルコーポレーションを、エスエスシー北関東株式会社は、NSMコイルセンター株式会社との合併により、日鐵商事（上海）有限公司は、日鉄住金物産（上海）有限公司との合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (OCEANIA) PTY. LTD. 等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数及び主要な会社名

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社の数 29社

主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.、Rojana Power Co.,Ltd.、
天津華住金属制品有限公司、NS ステンレス(株)

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社又は関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

非連結子会社であるNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (OCEANIA) PTY. LTD. 等及び関連会社である(有)エヌエスリソースネット等は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)サンペックスイストの決算日は2月28日、(株)荻原の決算日は3月25日、在外連結子会社45社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

また、(株)瀧本の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄	鋼	移動平均法又は個別法による原価法
産機・インフラ		移動平均法又は個別法による原価法
織	維	先入先出法又は個別法による原価法
食	糧	個別法による原価法
そ の 他		移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社94社のうち66社が定額法、29社が定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

④関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳

商品及び製品	88,344百万円
仕掛品	5,155百万円
原材料及び貯蔵品	18,840百万円
計	112,340百万円

2. 担保に供している資産

(資産の内容)	建物及び構築物	955百万円
	土地	884百万円
	投資有価証券(注)	1,097百万円
	計	2,937百万円

(担保に係る債務)	短期借入金	2,853百万円
	長期借入金	22百万円
	計	2,876百万円

(注) 担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金1,325百万円であります。

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産	投資有価証券	605百万円
---------------------------	--------	--------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

54,827百万円

4. 保証債務等

(1) 保証債務

次のとおり連結会社以外の会社の金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

Rojana Energy Co., Ltd.	958百万円
MDI-SBソーラー㈱	403百万円
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD	350百万円
HEADING WIRE INDIANA INC.	
Rojana Power Co., Ltd.	340百万円
その他	731百万円
計	2,784百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務	6,989百万円
(3) 輸出手形割引高	25,028百万円
(4) 受取手形割引高	460百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	146百万円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	13,547百万円
支払手形	3,126百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,957,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,246百万円	105.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	2,782百万円	90.00円	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額	3,709百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	120円
④基準日	平成30年3月31日
⑤効力発生日	平成30年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建の債権及び債務に係る為替変動リスクは、為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジをしております。また、一部の商品の価格変動リスクは、コモディティスワップを利用してヘッジをしております。

投資有価証券は主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る調達及び設備投資資金の調達を目的としており、一部の借入金の金利変動リスクは、金利スワップを利用してヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,554	28,554	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	471,777 △1,323		
	470,453	470,453	—
(3) 投資有価証券	47,882	47,937	55
資産計	546,891	546,946	55
(1) 支払手形及び買掛金	249,614	249,614	—
(2) 短期借入金	132,084	132,084	—
(3) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	—
(4) 社債	30,000	29,985	△15
(5) 長期借入金	65,538	65,952	413
負債計	497,237	497,635	398
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	△29	△29	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	△209	△209	—
デリバティブ取引計	△239	△239	—

（*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債の時価については、市場価格によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、先物相場取引及び取引金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)、「負債」(1)(5)参照)。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「負債」(5)参照）。

(注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額29,237百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,815円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 702円86銭 |

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年9月29日の取締役会において、三井物産株式会社(以下「三井物産」といいます。)及びその関係会社である三井物産スチール株式会社(以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。)が営む鉄鋼事業の一部を譲り受ける(以下「本事業譲受け」といいます。)とともに、資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法により新株式の発行(以下「本第三者割当」といいます。)を行うことを決議いたしました。本事業譲受け及び本第三者割当の払込手続きは平成30年4月に完了いたしました。なお、本事業譲受けに合わせて、当該事業に関連する会社の株式を三井物産グループから取得いたしました。

I. 事業譲受

1 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

三井物産グループが国内外において営む、各種鉄鋼製品の販売及び仕入れに係る事業の一部譲受け、並びに当該事業に関連する、鋼材の販売・加工会社の株式取得

(2) 事業譲受の目的

本事業譲受けを契機に三井物産との協業関係を深化させ、具体的には、顧客満足度の一層の向上、鉄鋼事業の競争力向上及び拡充、グローバル戦略の加速を実現することを目的としております。

(3) 譲受の時期

平成30年4月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受け及び株式取得

なお、事業譲受による受入資産および引受負債等は、現在精査中です。

II. 新株の発行・払込

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1. 払込日 | 平成30年4月2日 |
| 2. 発行新株式数 | 普通株式 1,350,000株 |
| 3. 発行価額 | 1株につき6,006円 |
| 4. 調達資金の額 | 8,108百万円 |
| 5. 資本組入額 | 4,054百万円 |
| 6. 割当方法、割当先 | 第三者割当(全て三井物産) |

【株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 剰 余 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	12,335	8,750	53,739	62,489	54,289	54,289	△122	128,991
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 6,028	△ 6,028		△ 6,028
当 期 純 利 益					13,695	13,695		13,695
自 己 株 式 の 取 得							△ 13	△ 13
自 己 株 式 の 処 分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	7,667	7,667	△ 13	7,653
当 期 末 残 高	12,335	8,750	53,739	62,489	61,956	61,956	△135	136,645

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	12,181	△343	11,838	140,829
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 6,028
当 期 純 利 益				13,695
自 己 株 式 の 取 得				△ 13
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,128	△159	2,969	2,969
当 期 変 動 額 合 計	3,128	△159	2,969	10,623
当 期 末 残 高	15,310	△502	14,808	151,453

【個別注記表】

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

そ の 他 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(6)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(資産の内容) 関係会社株式 642百万円
(注) 関連会社の借入金1,325百万円が担保されております。

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産
投資有価証券 605百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,309百万円

3. 保証債務等

(1)保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

PT. IndoJapan Steel Center	1,699百万円
Rojana Energy Co., Ltd.	958百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	935百万円
PT. IndoJapan Wire Products	680百万円
その他	2,369百万円
計	6,644百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

(2)債権流動化に伴う買戻義務 5,653百万円

(3)輸出手形割引高 29,819百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	106,536百万円
長期金銭債権	1,943百万円
短期金銭債務	55,781百万円

5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 11,997百万円
支払手形 1,076百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	371,292百万円
	仕入高	818,367百万円
	営業取引以外の取引高	4,310百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 44,651株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、関係会社株式評価損等の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接36.2% 間接0.6%	各種鉄鋼製品の仕入並びに原燃料等の販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の仕入	736,979	買掛金	16,852
				原燃料及び機械等の販売	115,954	売掛金	31,006

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イゲタサンライズパイプ(株)	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	16,326	受取手形及び売掛金	8,669

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載会社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社 の子会社	新日鐵住金ステン レス㈱ (新日鐵住金㈱の 子会社)	なし	各種ステンレス製品 の仕入並びにステン レス屑等の販売	ステンレス屑 の販売	47,517	売掛金	6,070
	日鉄住金鋼板㈱ (新日鐵住金㈱の 子会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品 の販売	21,233	売掛金	7,601
	日鐵住金建材㈱ (新日鐵住金㈱の 子会社)	(被所有) 直接 0.4%	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品 の仕入	25,632	買掛金	7,689

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載会社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 4,899円31銭
- 1 株当たり当期純利益 443円02銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年9月29日の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）及びその関係会社である三井物産スチール株式会社（以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。）が営む鉄鋼事業の一部を譲り受ける（以下「本事業譲受け」といいます。）とともに、資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法により新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしました。本事業譲受け及び本第三者割当の払込手続きは平成30年4月に完了いたしました。なお、本事業譲受けに合わせて、当該事業に関連する会社の株式を三井物産グループから取得いたしました。

詳細は、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。